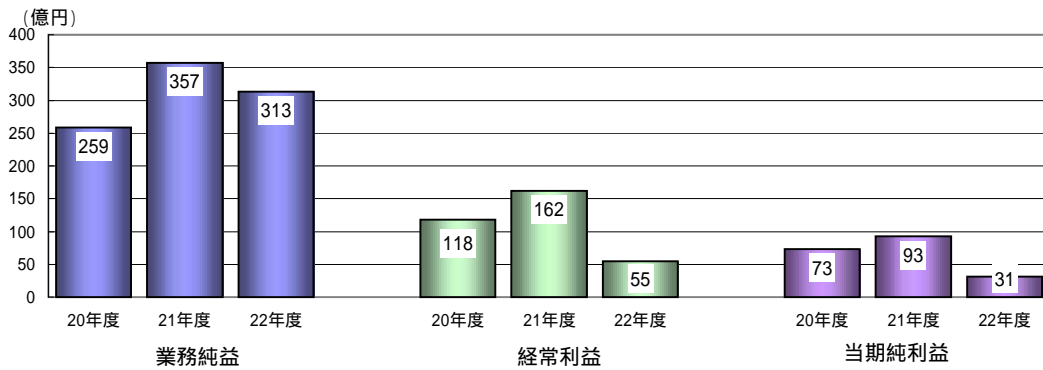


計数等で特に表示のないものは全て、単位未満を切り捨てて表示しております。

	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年同期比
経常収益	百万円	140,045	119,532	120,045	513
業務純益		25,927	35,784	31,361	4,423
経常利益		11,821	16,251	5,569	10,682
当期純利益		7,331	9,399	3,199	6,200
総資産額	億円	58,596	60,299	61,877	1,578
預金残高		50,515	51,661	52,247	586
貸出金残高		34,339	33,459	33,234	225
有価証券残高	円	20,525	23,470	25,261	1,791
一株当りの配当金		14.00	12.00	13.00	1.00
一株当りの利益		31.67	40.65	13.86	26.79

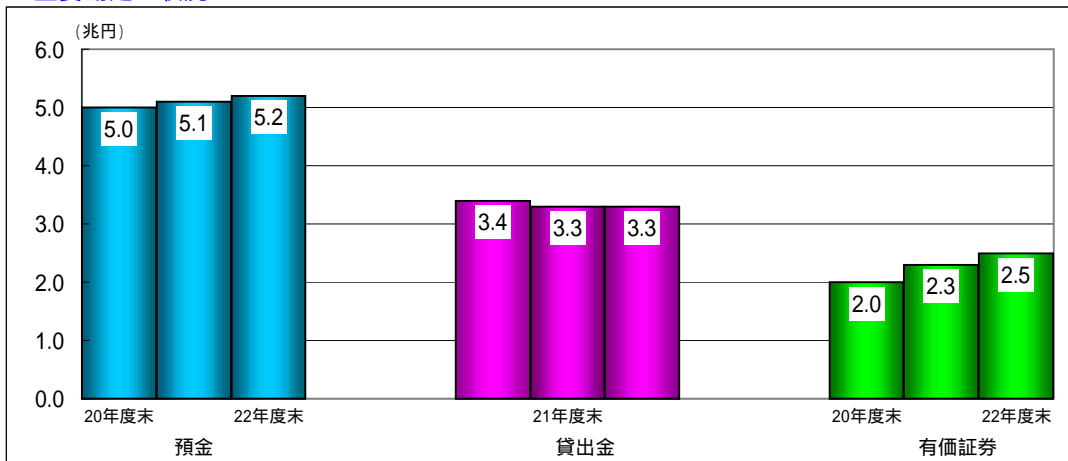
	単位	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末
自己資本比率 (国際統一基準) うちTIER	%	11.57	13.81	15.07
		11.63	12.88	14.06

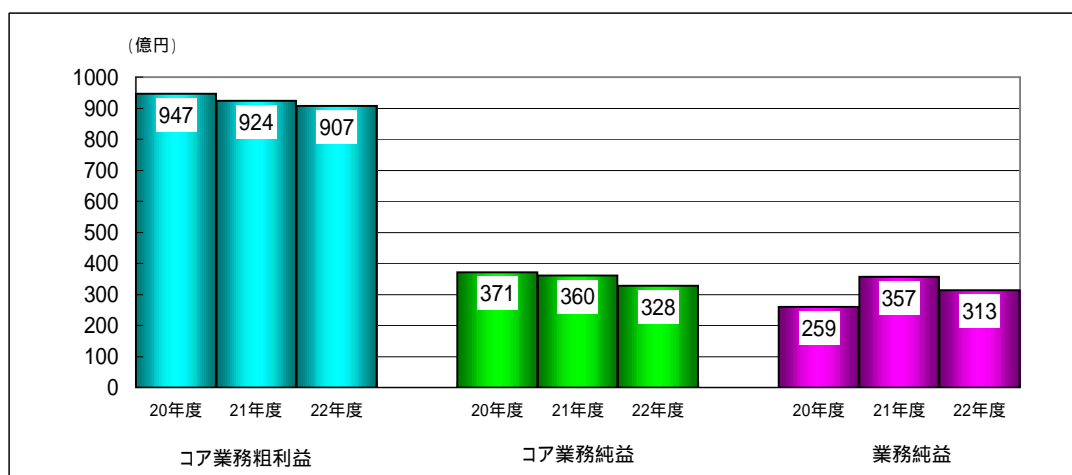
利益の状況



22年度の業務純益、経常利益、当期純利益は、前年同期比減益となりました。
(業務純益については、次ページに詳細を記載しております。)

主要勘定の状況





業務純益の状況

平成22年度は、経費の増加、資金利鞘の縮小による資金利益の減益等から、重要な経営指標として掲げておりますコア業務純益は前期比32億円減益の328億円となりました。

コア業務純益の内訳は、利益項目である業務粗利益(債券関係損益を除く)が17億円の減少、費用項目である経費が15億円の増加となっております。

また、上記のコア業務純益に債券関係損益並びに一般貸倒引当金繰入を算入した業務純益は、大口与信先の経営破綻により一般貸倒引当金繰入が増加したことから前期比44億円減益の313億円となりました。

業務純益とは？

一般事業会社の『営業利益』に相当するもので、銀行本来の業務でどれだけの利益をあげたかを示す指標が『業務純益』です。

内容は貸出金、有価証券、預金などの利息・配当金の資金収支、振込などの手数料収入、国債などの債券の売買損益の合計(業務粗利益)から、経費と一般貸倒引当金の繰入れを差し引いたものです。

コア業務純益とは？

当行では、収益上の重要な経営指標として、上記の『業務純益』とは別に『コア業務純益』を定めております。また、中期経営計画上の業績の進捗管理として『コア業務粗利益』を定めております。

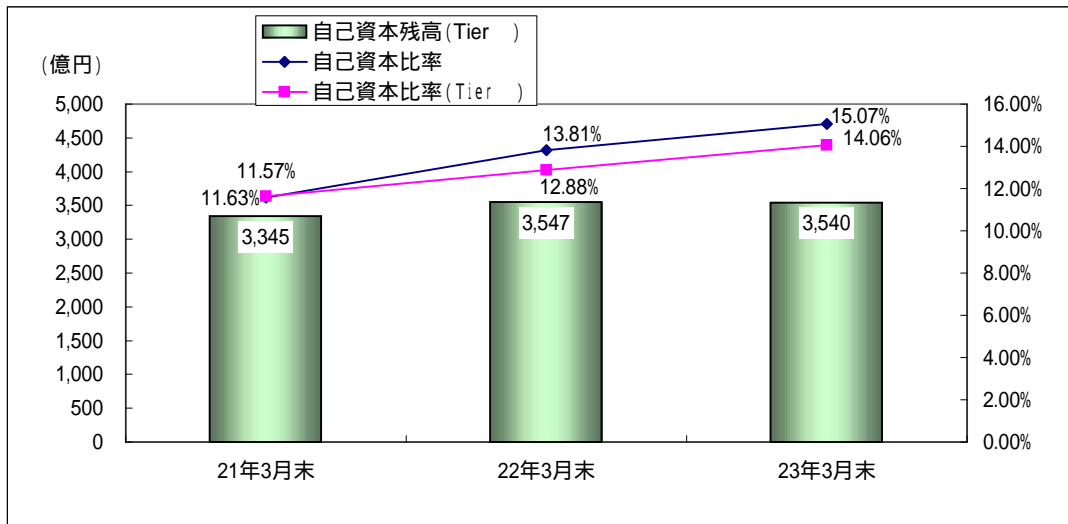
業務純益等の算定定義は以下の通りです。

『業務粗利益 = 資金利益 + 役務利益 + その他業務利益』

『コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益』

『業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額』

『コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額
= コア業務粗利益 - 経費』



自己資本残高(Tier 1)とは資本金と諸積立金を合わせた資本勘定の残高を示します。

自己資本比率(国際統一基準)の状況

当行はこれまでの自主健全経営の積み重ねにより、一貫して高い水準を維持しております。

23年3月末時点においても、自己資本比率(単体)は15.07%、資本勘定を主とする基本的項目(Tier 1)だけの比率でも14.06%と、国際的な基準である8%を大きく上回っております。

「基礎的内部格付手法」

当行では、信用リスク・アセットの算出において、新基準「基礎的内部格付手法」を採用しております。

「基礎的内部格付手法」とは、銀行の内部格付に基づき算出された取引先のデフォルト確率を用いてリスク・ウェイトを算出する方法です。

「基礎的内部格付手法」は金融庁の承認を条件に採用が認められている計算方法であり、銀行に内包する信用リスクがより適切かつセンシティブに自己資本比率に反映される計測手法といえます。

自己資本比率(国際統一基準)とは？

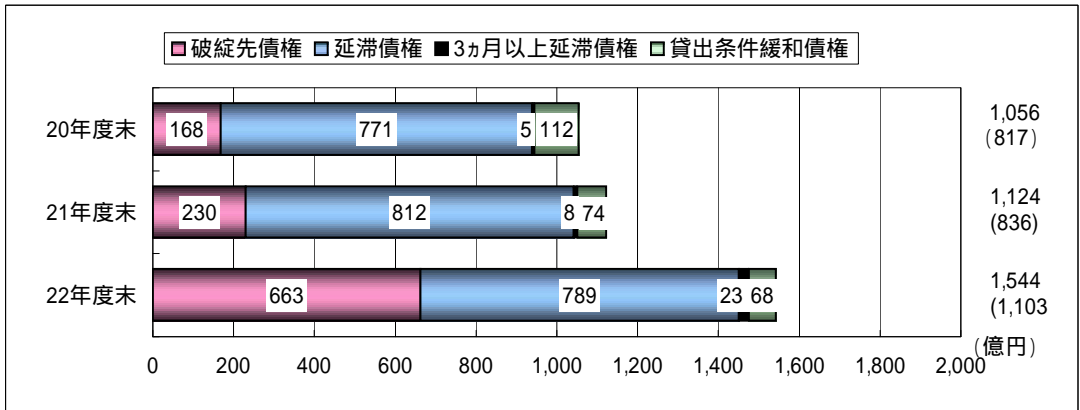
自己資本比率は、銀行経営の健全性を示す重要な指標の一つであり、当行のように海外に営業拠点を有している銀行は、国際統一基準(BIS規制)である8%以上を維持する必要があります。

自己資本比率は以下の算式で求められます。

$$\left(\begin{array}{|l} \text{資本勘定を} \\ \text{主とする} \\ \text{基本的項目} \\ \text{これをTier} \\ \text{といいます} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{|l} \text{其他有価証券} \\ \text{評価益の} \\ \text{45\%分などの} \\ \text{補完的項目} \\ \text{これをTier} \\ \text{といいます} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{|l} \text{他の金融機関の} \\ \text{資本調達手段の} \\ \text{意図的な保有な} \\ \text{ど} \\ \text{控除項目} \end{array} \right) \div \left(\begin{array}{|l} \text{リスク} \\ \text{アセット} \end{array} \right) \times 100$$

リスクアセットとは銀行資産をそれぞれリスクに応じて算出しなおしたものです。

リスク管理債権の状況



グラフ中の計数は、単位未満を四捨五入して表示しております。

当行は部分直接償却を実施していませんが、仮に部分直接償却を行った場合のリスク管理債権額を()内に記載しております。

リスク管理債権とは？

リスク管理債権とは、銀行法施行規則に基づく不良債権及び通常融資よりリスクが高いと判断される貸出金の総称です。このなかには「貸出条件緩和債権」のように一概に不良債権といえないものが含まれており、また担保・保証などの保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

銀行が公表している「リスク管理債権」は次の4つに分けられます。

破綻先債権	未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、会社更生法、破産法、再生手続等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。
延滞債権	未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。
3ヶ月以上延滞債権	元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金のことです。
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予・元金の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく開示債権の状況

区 分	平成21年度末 (億円)	平成22年度末 (億円)	増減 (億円)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	399 (108)	826 (383)	427 (275)
危険債権	654	632	22
要管理債権	82	91	9
小計(A)	1,134 (844)	1,549 (1,107)	415 (263)
正常債権	32,891	32,237	654
合計(B)	34,026 (33,735)	33,786 (33,343)	240 (392)
対象債権に占める 比率(A/B)	3.33% (2.50%)	4.58% (3.32%)	1.25% (0.82%)

表中の計数は、単位未満を四捨五入して表示しております。

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を行った場合の計数を()内に記載しております。

金融再生法に基づく開示債権とは？

破産更生債権及び これらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権のことです。
要管理債権	リスク管理債権の「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金のことです。
正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記3区分以外のものに区分される債権のことです。

金融再生法開示債権の保全状況

22年度末	破産更生債権及び これらに準ずる債権 (百万円)	危険債権 (百万円)
貸出金等残高A	82,591	63,194
担保等の保全額B	38,347	35,757
回収が懸念される額 C(A-B)	44,244	27,437
Cに対する引当額D	44,244	11,956
引当率(D/C)	100.0%	43.5%

22年度末	要管理債権 (百万円)
貸出金残高A	9,109
担保等の保全額B	4,324
担保等保全のない額 C(A-B)	4,784
Cに対する引当額D	858
引当率(D/C)	17.9%

中国銀行はどのように評価されているか？

格付けとは、銀行の場合、銀行の財務内容や外部環境などについて公正な第三者である格付け機関が調査し、お客さまからお預りした預金の元金と利息が確実に支払われるかどうかという債務履行の確実性(信用力)や、財務内容の健全性などをランク付けしたものです。

中国銀行では、ムーディーズ社ならびに格付投資情報センター(R&I)から格付けを取得しており、それぞれ邦銀の中で上位の格付けにランクされております。

中国銀行では、より一層経営の合理化を図り、さらなる格付けの向上に努め、お客さまに安心してお取引引きいただける銀行をめざして参ります。

(平成23年3月31日 現在)

ムーディーズ社	長期預金格付け	Aa3
	短期預金格付け	Prime - 1
	銀行財務格付け	C+
R&I	発行体格付け	AA -

格下げ方向で見直しのレーティングモニターに指定されています。

格付け記号の定義

Aa3 (ムーディーズ)	Aa格付けの定義は、「預金債務に関して、信用力が優れている銀行に対する格付け。ただしAaaの銀行に比べて長期的なリスクに影響される可能性がやや高いとみられるため、格付けを低くしている。Aaaの銀行と比べて安全性の余裕度が小さいか、安全性を支える要素の変動性が大きいとも考えられる。」であります。 なお、ムーディーズ社の長期銀行預金格付けは、Aaa、Aa、A、Baa、Ba、B、Caa、Ca、Cの別に区分されています。
Prime - 1 (ムーディーズ)	「預金債務に関して、信用力が極めて優れ、短期預金債務を遅延なく履行する能力が極めて高い銀行に対する格付け。」と定義されています。 なお、ムーディーズ社の短期銀行預金格付けは、Prime - 1、Prime - 2、Prime - 3、Not Primeの別に区分されています。
C+ (ムーディーズ)	C格付けの定義は、「固有の財務内容が適度な銀行に対する格付け。一般に、事業基盤が限定的ながらある程度の収益機会がある銀行。安定した予測可能な事業環境の下である程度の財務基盤をもつか、事業環境がそれ程安定し予測可能ではない中で良好な財務基盤をもつ銀行。」であり、このうち「+」はこの格付けのカテゴリーで相対的な優位性を示すものです。 なお、ムーディーズ社の銀行財務格付けは、A、B、C、D、Eの別に区分されています。
AA - (R&I)	AA格付けの定義は、「債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある。」であり、このうち「-」は下位格に近いことを表すものです。 なお、R&Iの発行体格付けは、AAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、Dの別に区分されています。